



DENTONS

# ファミリーオフィスのための国・地域の選択とストラクチャリング戦略ガイド

本書は、ファミリーオフィスがどの国・地域で法人を設立し、運営活動を行うかについて、適切な選択ができるようサポートすることを目的としたガイドです。

Grow | Protect | Operate | Finance

August 2024

# 目次

1.	ファミリーオフィスとは .....	3
2.	ファミリーオフィスを設立する理由 .....	4
3.	ファミリーオフィスの種類 .....	5
4.	ファミリーオフィスの業務 .....	6
5.	クロスボーダー資産形成 .....	8
6.	ファミリーオフィスの法域選択の重要性 .....	10
7.	単一法域と複数法域 .....	12
8.	オフショア / ミッドショア / オンショア .....	13
9.	経済実体 .....	14
10.	ストラクチャーの選択肢 .....	15
11.	結論 .....	17

# 1. ファミリーオフィスとは

ファミリーオフィスという用語は、その使用される文脈によって意味が異なります。

- 金融サービス等の業界では、ファミリーオフィスは、サービス・プロバイダー（銀行やウェルス・マネージャーなど）が商品やサービスを販売する消費者市場セグメントを指します。
- 米国等の一部の法域では、ファミリーオフィスは、オーナー間の親族関係に基づいて定義される証券規制上の認可法人の一種を意味します。
- シンガポールや香港等の他の法域では、ファミリーオフィスは、税制上の優遇措置や、その家族・スタッフの居住権を得ることのできる法人を指す場合もあります。
- 多くの富裕層の家族にとって、ファミリーオフィスは、事業や不動産ビジネスに付随する、あるいは組み込まれたプライベートな投資機能を意味しています。

私たちは、法人格というよりも、概念上および運用上の枠組みとして、ファミリーオフィスをとらえています。ファミリーオフィスは、家族、そのスタッフおよびサービス・プロバイダーが、個人財産を専門化、体系化、組織化するためのマインドセットと方法論です。その設計と運用はオーダーメイドであるべきですが、確立されたベストプラクティスを参考にすることもできます。

## 2. ファミリーオフィスを設立する理由

ファミリーオフィスは、富裕層の家族に多くのメリットをもたらし、その財産とライフスタイルを様々な面からより効果的に管理することを可能にします。富裕層がファミリーオフィスを設立する主な理由としては、以下のようなものが挙げられます。

- **一元的管理:** ファミリーオフィスは、投資、不動産、事業利益を含む家族の資産を一元管理します。この一元化により、これらの資産運用がより調整しやすく、また効率的なものになります。また、一元化は、旅行の手配、不動産の管理、その他の個人的な事柄の管理といった、ライフスタイルの管理にも及びます。
- **レガシープランニング:** ファミリーオフィスは、家族がその資産を将来の世代のために保存し、承継するためのレガシープランニングにおいて重要な役割を果たします。これには、ファイナンシャルプランニングだけでなく、家族の若いメンバーに責任感とスチュワードシップを身に着けさせることも含まれます。ファミリーオフィスのガバナンスに複数の世代が関与することで、一族は共通の目標と価値観に対する理解を深め、世代を超えた円滑な承継と継続の実現に寄与します。
- **プライバシー:** 富裕層の家族にとってプライバシーは重要な関心事であり、ファミリーオフィスは、財務および個人的な事柄を注意深く管理するための手段になります。資産管理を内部で行うことで、家族は公衆の目にさらされることなく、取引内容の秘密を維持することができます。このプライバシーの範囲は、金融取引、投資戦略、さらには個人的な事柄にまで及びますが、これらはすべて公衆の目に触れることなく、ファミリーオフィス内での厳格な守秘義務のもとで処理されます。
- **コントロール:** ファミリーオフィスは、一族が投資やより広範な財務上の意思決定を直接コントロールすることを可能にし、外部のマネージャーやアドバイザーへの依存を軽減します。このような直接的な管理によって、一族のリスク選好、時間軸、倫理的配慮に密接に合致した、より整合性のある投資戦略が可能になります。また、ここでいうコントロールは、投資先の選定、スタッフの雇用、より広範な戦略的優先事項の設定について、最終的な決定権を持つことも意味しており、これによって、ファミリーオフィスのとる全ての行動が、一族の利益により合致したものとなります。
- **仲介の排除:** ファミリーオフィスを設立することで、家族は、銀行、投資アドバイザー、ファンドマネージャーなどの仲介業者への依存を減らすことができます。このような仲介の排除は、手数料などのコスト削減につながります。また、家族は、第三者の助言を要することなく、より迅速で機敏な意思決定を行うことができます。これは、急速に変化している市場環境や、二つとないビジネスチャンスに対応するために欠かせないものです。

### 3. ファミリーオフィスの種類

ファミリーオフィスには様々な形態があり、財産を管理する家族の異なるニーズや状況に対応しています。ファミリーオフィスの典型例は以下の通りです。

#### ● シングルファミリーオフィス(SFO)

シングルファミリーオフィスは、一つの特定の家族の資産や事務を管理するために設立されます。その家族特有のニーズを満たすことのみにも焦点を当てており、これには、投資管理、遺産計画、慈善活動、さらには旅行の手配から家事スタッフの管理といったプライベートなサービスまで含まれることが多いです。

SFOの利点は、高度なカスタマイズ性、プライバシーやコントロールの確保などです。SFOは一つの家族を対象としているため、その家族の価値観、目標、リスク選好に密接に合致した意思決定や戦略設計を行うことができます。

しかしながら、一つの家族がスタッフの給与やオフィススペース、テクノロジーの費用を含むあらゆる運営費用を負担しなければならないため、SFOの運営関連のコストは相当なものになる可能性があります。このモデルは、通常、このような専用組織を維持するだけの財力を有する超富裕層の家族が採用できるものです。

#### ● マルチファミリーオフィス (MFO)

マルチファミリーオフィスは、一つの組織のもとで複数の家族にサービスを提供します。MFOが提供するサービスは、資産管理、税務アドバイス、遺産計画など、その多くがSFOと共通していますが、そのコストを複数の家族で分担する点が異なっています。

MFOは、富裕層の家族のうち、包括的なサービスの提供を望んでいるものの、完全なSFOを維持できるほどの資産を持たない家族のために、よりコストパフォーマンスの高い解決策を提供することができます。資産をプールすることで、家族は個々のコスト負担を抑えつつ、質の高い専門的なアドバイスやサービスを受けることができます。

MFOのあり得るデメリットとしては、サービスの内容がSFOほど各家族の選好に見合ったものとはならない可能性があること、プライバシーやカウンターパーティー・リスクの管理がより必要になる可能性があることが挙げられます。

#### ● エンベデッド・ファミリーオフィス

エンベデッド・ファミリーオフィスは、通常、大規模なファミリービジネス内の一部門を構成しており、既存の事業体を利用し、事業活動と並行して家族の財産やプライベートな事柄を管理することに重点を置いています。

このモデルは、家族の事柄を管理するのに既存の経営資源と人材を活用することで、コスト効率を高めています。また、エンベデッド・オフィスは、高度な専門知識をもつその事業体の専門的なマネジメントや体系の恩恵を受けることができます。

他方で、このモデルの課題としては、事業体のビジネスのニーズと家族の資産管理の目標との間に潜在的な利害対立があることが挙げられます。また、専属のSFOやMFOと比較すると、個々の家族構成員のニーズに焦点を当てにくい可能性もあります。

各タイプのファミリーオフィスは、異なるニーズに対応し、それぞれ固有の利点と課題を伴います。どれを選択するかは、家族の資産の規模、求めるサービスのレベル、プライバシー確保の要望、関連コストを負担する意向によって左右されます。

## 4. ファミリーオフィスの業務

ファミリーオフィスは、富裕層家族の資産とプライベートな事柄を効率的に管理するために、様々な業務を行っています。ファミリーオフィスの重要な業務には、以下のようなものがあります。

### • ファイナンシャル・マネジメント

- **投資管理:** 株式、債券、不動産、未公開株式やヘッジファンド等のオルタナティブ投資など、家族の投資ポートフォリオを管理します。これには、資産の配分、リスク評価、パフォーマンス・モニタリングが含まれます。
- **資産計画と保全:** 資産の保全、成長、世代間の承継のための戦略を策定します。これには、遺産計画、信託、承継計画が含まれます。
- **タックスプランニング:** 納税義務を最小化できるように投資および資産を構築し、税制を遵守し、税務申告の準備を行います。
- **慈善事業管理:** 慈善信託や財団の設立・管理を含む、寄付や慈善活動を管理し、またその活動が家族の価値観と合致するようにします。

### • 管理サービス

- **法務:** 訴訟や契約の問題に関する弁護士との調整から、規制要件の遵守の確保まで、あらゆる法務事項を管理します。
- **リスク管理:** 家族の資産および業務に関連するリスクを特定し、軽減します。これには、保険の取得および管理が含まれます。
- **ガバナンス:** ファミリーオフィス内および家族構成員間の役割と責任を明確にするガバナンス構造を確立し、これを維持します。
- **財務管理と報告:** 日々の会計処理、予算管理、財務報告を行い、家族の資産にかかる財務状況をすべてのステークホルダーに報告します。

## • パーソナル&ライフスタイルマネジメント

- **コンシェルジュサービス:** 個人的なアポイントメントやスケジュール、旅行の手配、その他のライフスタイルに関する要望を管理します。
- **不動産管理:** 住宅、商業施設、別荘等の、家族が所有する不動産のメンテナンス、人材配置、運営を監督します。
- **教育とキャリアプランニング:** 家族構成員の教育計画、キャリアアドバイス、専門職能力開発をサポートします。
- **健康と福祉管理:** 診療予約の調整、健康保険契約の管理など、医療に関する手配を行います。

## • 専門サービス

- **セキュリティサービス:** 家族のデジタル資産に対するサイバーセキュリティ対策を含む、個人および資産のセキュリティ管理を提供します。
- **テクノロジーマネジメント:** ファミリーオフィスの技術インフラを管理し、データ管理システムの安全性、効率性、最新性を確保します。
- **家族の関係性とカウンセリング:** 家族内の会議の進行、紛争の解決、カウンセリング・サービスの提供など、家族内のガバナンスをサポートします。

これらは、富裕層の複雑なニーズを効果的に管理するためにファミリーオフィスが提供できるサービスの、ほんの一例です。サービスの具体的な組み合わせは、家族の規模、資産の複雑さ、個人の好みによって異なります。

## 5. クロスボーダー資産形成

ほとんどの家族は、事業の創業者が住み働く町、都市、または国で資産形成を始めます。その事業が他の地域や国に拡大し、家族が増えると、多くの家族はその個人活動、事業活動、投資活動をグローバル化し始めます。

クロスボーダー資産形成は、特にグローバルに移動している家族、あるいは資産、収入、家族構成員が異なる国に分散している家族の間で広まっています。ファミリーオフィスがクロスボーダー資産形成を行う理由は、以下の通りです。

- **リスク分散:** 異なる複数の法域に富を分散させることで、単一の国における政治、経済、または金融不安に関連するリスクを軽減することができます。この分散により、家族の資産を国家による収用、国家的危機、または市場の大幅な変動から保護することができます。
- **税務上の効率化:** クロスボーダー資産形成を行う理由のひとつは、富の形成、保全、移転に関連する税務上の影響を最適化することです。国・地域によっては、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲイン、相続にかかる税率を低く設定するなど、様々なタックスメリットが提供されており、これらは、家族の全体的な税務ポジションを向上させます。

- **規制上の利点:** 特定の国・地域には、投資目的や機密保持のために有益な規制上の利点があります。家族は、より有利な資産保護法、より堅固なプライバシー規制、あるいは資産・事業管理のためのより効率的な法的枠組みを有する法域を選択することができます。
- **承継計画:** クロスボーダー資産形成は、特に構成員が異なる国にいる家族の承継計画を円滑に進めるのに役立ちます。異なる法域の法制度や税制を考慮しながら、世代を超えた合法的かつ効率的な資産の移転が可能になります。

クロスボーダー資産形成のメリットとしては、以下のようなものがあります。

- **資産保護の強化:** 信託、財団、持株会社などの国際的な仕組みを利用することで、ファミリーオフィスは資産を何層にもわたって保護し、訴訟、債権者による回収、その他の外部の脅威から資産を守ることができます。

- **グローバルな投資とビジネスの機会へのアクセス:** クロスボーダー資産形成により、国際市場への扉が開かれ、家族はより幅広い資産に投資し、自国では得られないビジネス機会に参加することができます。
- **プライバシーと機密性の向上:** 世界の多くの法域では、高いレベルの機密性が保障されており、プライバシーやセキュリティを重視する富裕層の家族にとって、この点は特に魅力的です。
- **家族のガバナンスと継続性:** 国境を超えて富を形成することで、一族の長期的な存続とガバナンスを促進し、世代を超えて共通の価値観と目標を浸透させることをサポートすることもできます。

クロスボーダー資産形成を実施するファミリーオフィスが考慮・検討すべき関連事項としては、以下のようなものがあります。

- **国際規制の遵守:** 家族は、事業を営むすべての国・地域の法律上・税務上の規制を遵守しなければなりません。これには、共通報告基準(CRS)や外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)などの国際基準の遵守も含まれます。

- **複雑さとコスト:** クロスボーダー資産形成は、複雑かつコストを要する可能性があります。異なる法域ごとに専門家が関与し、また規制遵守と効率性を確保するための継続的な管理が必要であり、その結果、多額の管理コストと専門家費用がかかる可能性があります。
- **政治的・経済的安定性:** 法域を選択する際は、その国の政治的・経済的安定性を考慮しなければなりません。財政的に大きなメリットがあったとしても、政情が不安定な法域は、リスクが高くなる可能性があります。
- **文化的・家族的配慮:** 家族の力関係や、家族構成員の文化的な結びつきへの影響も考慮する必要があります。家族の価値観を尊重し、家族構成員全員の関与と良い生活をサポートできる仕組みを構築することが重要になります。

クロスボーダー資産形成は、グローバルな資産を効率的かつ安全に管理しようとするファミリーオフィスに大きなメリットを提供することができます。しかしながら、その複雑さを乗り越え、複数の法域が提供する機会を活用するためには、慎重に計画を立案し、専門家の指導を受け、根気強く管理することが必要となります。

## 6. ファミリーオフィスの法域選択の重要性

グローバル化する家族にサービスを提供するファミリーオフィスにとって、法域(管轄区域)の選択は、業務効率と資産の戦略的な形成の双方に影響を与える極めて重要な事項です。この選択は、法規制の遵守、納税義務、プライバシー保護のレベルおよび資産の保護に重大な影響を与えます。ファミリーオフィスの場所は、そのオペレーションと戦略的な資産形成にとって極めて重要となります。

- **オペレーション:** ファミリーオフィスの運営に関して、法域の選択は、主にファミリーオフィスがどこに拠点を置き、どこから日々の運営活動を行うかに関係します。主要な考慮要素は以下のとおりです。
  - **規制環境:** 家族を支援する法律や規制枠組みがあることは、極めて重要です。ウェルスマネジメントや金融サービスに関して好ましい規制がある地域は、ファミリーオフィスの運営に資する環境を提供します。この環境には、データ保護法、金融サービスの規制、特定のファミリーオフィスのガバナンス構造などが含まれます。
- **税制に関する考慮事項:** 節税効果は、しばしば最大の関心事となります。インカム・ゲイン、キャピタル・ゲイン、相続に関して有利な税制を有する国・地域は、大きなメリットを提供することができます。また、複数の法域での納税を回避するために、租税条約の有無も考慮する必要があります。
- **政治的・経済的安定性:** 法域が安定していれば、家族の資産や事業が政治的・経済的な混乱により影響を受ける可能性は低くなります。安定した法域は、長期的な計画や投資にとって安全な環境を提供することができます。
- **人材とサービスへのアクセス:** 法律、金融、投資を含む専門家のサービスを利用できることは、不可欠な考慮要素です。また、金融サービスのための強固なインフラが整備され、熟練した労働力を有する法域が望ましいといえます。
- **プライバシー保護法:** 多くの富裕層家族にとって、プライバシーは重大な関心事です。法域によっては、より強力なプライバシー保護を提供するところもあり、これがファミリーオフィスの拠点をどこに置くかの決め手となることもあります。

- **戦略的資産の形成:** 戦略的資産(不動産、金融資産、貴重な動産など)を保有するための法域もまた、重要な問題となります。
- **資産保護:** 特定の法域では、差押え、国有化、訴訟などに対する強力な法的保護が与えられています。このような法域内の信託、財団、持株会社は、資産を保護するために利用することができます。
- **節税効果:** 資産が存在する法域は、その資産に関連する課税関係に影響を与える可能性があります。最適なストラクチャーを組成することで、配当、キャピタルゲイン、相続にかかる税金を軽減することができます。全体的な税負担を最小限に抑えるために、有利な税制で知られる法域を選択することもできます。
- **規制の遵守と柔軟性:** 現地の規制を遵守することは非常に重要であり、法域によっては、他よりも合理的な手続きを提供するところもあります。これには、レポートの容易さ、国際基準への準拠、会社組織の柔軟性などが含まれます。
- **市場アクセスと投資機会:** 特定の市場や投資機会へのアクセスを理由に、法域が選択されることもあります。例えば、グローバルな金融ハブに金融資産を保有すれば、より良い投資機会やサービスを楽しむことができます。
- **文化的・戦略的考慮:** 家族が用いている言語や親しんだ文化が浸透している法域を選択することで、より円滑な事業運営やコミュニケーションが可能となります。言語や文化の誤解から生じる障壁が少なくなることで、資産の管理をより効率的に行うことができます。また、法律やビジネスの実務も、家族になじみのある、期待に沿うものとなります。同様に、その法域の存する地理的な場所が、家族の主な居住地やビジネス上の利益と関連していることも極めて重要です。地理的に近ければ、移動が容易になり、資産管理に対応するための時間が短縮され、またより直接的に資産を管理することができます。さらに、タイムゾーンが同じかまたは近いことで、コミュニケーションや調整が容易になり、投資やその他の戦略的資産の管理効率が高まります。

## 7. 単一法域と複数法域

ファミリーオフィスを設計する際、適切な構造・運営戦略を選択することは、その家族特有のニーズへの対応、グローバルな機動性、リスク管理のために極めて重要です。一般的な戦略として、(1)単一法域への集中、(2)複数法域アプローチの2つがあります。

- **業務とストラクチャリングの集中:** この(1)のアプローチでは、ファミリーオフィスの運営と、一族の資産形成の両方を、同じ法域で行います。これにより、ガバナンスを簡素化し、管理業務を減らし、法令遵守の一貫性を確保することができます。単一法域への集中は、サービスやインフラを統合できるため、効率性を向上させ、またコスト削減につながる可能性があります。
- **複数法域アプローチ:** 対照的に、(2)の複数法域アプローチでは、ファミリーオフィスの運営と資産を2以上の国に分散させます。このアプローチは、一国の政治的・経済的安定性に関するリスクを分散させ、また、有利な税制や投資機会といった、異なる法域が持つ独自の優位性を活用することができます。しかしそのためには、多様な規制環境においてガバナンスとコンプライアンスを維持するための強固なシステムが必要となります。

複数法域アプローチの利点としては、以下のようなものがあります。

- **中立的な環境でのオフショア資産の形成:** 政治的・経済的に安定したオフショア法域に資産を置くことで、法域特有のリスクから保護し、プライバシーとセキュリティを強化することができます。オフショアの法域は有利な税制を有することが多く、二重課税のリスクを軽減し、富を保全するための戦略の助けとなります。
- **戦略上重要な場所でのオンショア業務管理:** 家族にとって地理的に利便性が高く、戦略的に重要な法域において日々の運営業務を行うことで、ファミリーオフィスがアクセスしやすいものとなり、また相応しい文化的・経済的背景の中で運営されることを可能にします。これにより、ファミリーオフィスの管理を容易にし、現地の市場やサービスにアクセスしやすくなり、また家族のライフスタイルやビジネス上の関心に合致させることができるようになります。

- **二重課税リスクの排除と送金ベース課税の容易化:** 資産および運営の場所を戦略的に定めることで、家族は異なる税制を活用し、租税債務を全体として軽減させることができます。例えば、オフショアではキャピタルゲイン税や相続税が課税されない法域を利用し、オンショアでは租税条約や現地の財政優遇措置の恩恵を受けることができます。
- **家族および外部脅威からの分離による富の保全:** オフショアのストラクチャーを通じて、資産を家族の主たる生活および業務運営の環境から分離することで、さらなるセキュリティと機密性を確保し、法的、政治的、または経済的脅威から資産を保護することができます。
- **優秀な取引相手へのアクセス:** 複数法域アプローチにより、家族は、信託管理人、ウェルスマネージャー、プライベートバンク、リーガルアドバイザーを含む、世界の一流の専門家と連携することができます。これらの専門家へのアクセスは、複雑な資産運用には不可欠であり、これによって、ファミリーオフィスは場所を問わずに、最良の専門知識とサービスを利用することができます。

複数法域アプローチは、グローバルに活動する家族や、高いリスクを引き受けることのできる家族には特に適しています。現地での業務運営とグローバルな資産配分のメリットを組み合わせることで、リスクを効果的に管理し、納税義務を最適化し、包括的な資産管理と保全が可能になります。

## 8. オフショア / ミッドショア / オンショア

プライベート・ウェルス・マネジメントにおいては、法域はしばしばオンショア、ミッドショア、オフショアに分類されます。これらのカテゴリーはそれぞれ明確な利点と特徴を有しており、資産、業務遂行拠点、法人組織をどこに置くかという意思決定に影響します。

オンショアの法域は、一般的に、国際的な基準や規制を厳格に遵守する、高度に規制された透明性の高い金融センターとなっています。これらの国・地域は、経済的に安定し、確立された法制度および包括的な規制枠組みを有するものとして評価されています。また、多くの場合、二重課税を防ぐための広範な租税条約ネットワークを有しています。例えば、以下の法域が該当します。

- **米国:** 強力な法的保護と広範な金融市場が評価されています。
- **英国:** 成熟した金融セクターを擁し、その法制度と租税条約ネットワークが評価されています。
- **ドイツおよびフランス:** どちらも、よく規律された金融サービスセクターを擁する、EUの主要経済国です。

ミッドショアの法域は、オンショア法域の厳しい規制と、オフショアセンターの提供する税制・プライバシー保護上のメリットの、中間的な利点・特徴を有しています。これらの国・地域は、国際的な規制基準に準拠しつつ、有利な税制や財務上の優遇措置を提供しています。ミッドショアでは、規制コンプライアンスと優遇措置を組み合わせしており、例えば、透明性向上のための国際的な取組みに準拠した低い税率を採用し、かつ高い秘密性も提供しています。一般的に、これらの国々はインフラが整備されており、国際的な事業者によるアクセスが容易になっています。例えば、以下の法域が該当します。

- **シンガポール:** 強固な経済力、戦略的立地、有利な税制で知られるシンガポールは、金融のグローバル・ハブとなっています。
- **香港:** 強力な法制度と有能な銀行セクターを備えた、中国市場への出入りのゲートウェイとなっています。
- **アイルランド:** 低い法人税率でグローバル企業を惹きつけ、また、EU加盟国として欧州市場へのアクセスが可能となっています。

オフショアの法域は、特定の所得に対する税率が低いまたはゼロであること、報告義務が最小限であること、投資家のプライバシーが保護されること等により、評判を得ています。オフショアは、信託、持株会社、その他この法域の特徴を生かしたストラクチャーの組成によく利用されます。キャピタルゲイン、配当、相続が無税または低税率であるなどの節税制度があり、また多くの場合、プライバシーや資産を強力に保護する機能と、よりシンプルな規制環境を有しており、これらは信託その他の資産保護のためのストラクチャーの組成に有利となります。例えば、以下の法域が該当します。

- **ケイマン諸島:** 直接税がなく、プライバシー保護が強固なことで知られ、ヘッジファンドや投資ビークルの設立地として好まれています。
- **バミューダ:** 利益、所得、配当が非課税であり、保険・再保険市場として評価されています。
- **英領ヴァージン諸島:** シンプルな税制と国際的な会社法で事業者を誘致しています。

金融センターのカテゴリーおよび特定の法域をどう選択するかは、下記のようないくつかの要因によります。

- **規制要件:** 高度な法的調査と透明性を要する業務の運営には、より厳格な規制環境が必要となる可能性があります。
- **税務:** 税制の最適化を志向する家族には、ミッドショアやオフショアの国・地域が好ましいかもしれません。
- **プライバシー:** 秘密性を優先する場合には、オフショア法域が望ましいといえます。
- **経済的・政治的安定性:** 特に長期投資のためには、安定した政治・経済環境は極めて重要です。



## 9. 経済実体

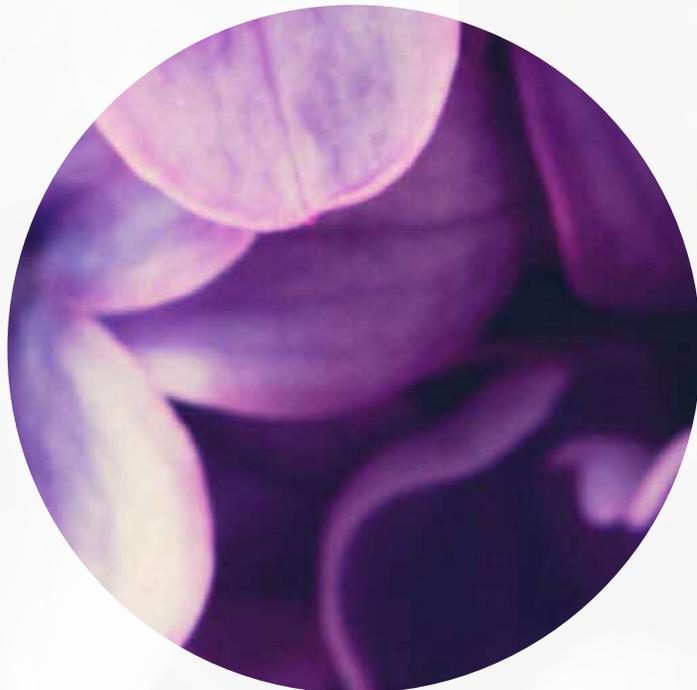
前述したように、ファミリーオフィスには様々な種類（例：シングルファミリーオフィス、マルチファミリーオフィス、エンベデッドファミリーオフィス）があります。また、これらのサブカテゴリー（バーチャルファミリーオフィス、ハイブリッドファミリーオフィスなど）もあります。ファミリーオフィスを組成する際、家族は、その具体的なニーズ、運営する事業の規模、資産の複雑さ、およびプライバシーや管理に関する選好に応じて、様々な選択肢を有します。最も重要な決定事項の一つは、どのような機能を内部で賄い、何をアウトソーシングするかです。

特定の法域では、その規制枠組みに基づき、重要な金融業務を行う事業体や、税制上優遇される地位を有する事業体は、その法域内に物理的に存在し、かつ現地にスタッフを常駐させることが求められます。これは経済実体要件として知られています。ファミリーオフィスは、この要件を満たすために、従業員やインフラを備えた現地事務所を設立して、その信頼性を高め、法的義務を果たすことが求められる可能性があります。規制要件によっては、経営や意思決定が現地で行われていることを示すことで、その法域における経済実体の存在を証明することが求められる場合もあります。

# 10. ストラクチャーの選択肢

ファミリーオフィスの資産形成にあたっては、資産保全、節税効果、リスク管理、および承継計画を最適化するために、様々な法人やビークルが利用されます。ストラクチャーの選択肢とその典型的な利用方法は、以下の通りです。

- **信託:** 信託は、一般的に遺産計画および資産保全のために利用されます。信託は、資産の所有権を受益者から法的に分離することで、債権者や法的請求から資産を保護し、また、将来の世代への資産の分配をコントロールしやすくします。信託は、資産の管理・分配方法に柔軟性があり、また税金対策やプライバシー保護の強化など、家族の特定の状況や目標に合わせることができます。
- **財団:** 財団も、信託と同様、資産保全や承継計画のため、特に民法上信託が認められていない法域で利用されています。財団は、特定の受益者の利益のために資産を所有・管理する、独立した法人です。財団は高度なコントロールを提供し、家族の資産の長期的なガバナンスを確保するために組成することができます。
- **会社:** 会社はしばしば、商業投資の保有、事業の運営、または不動産等の重要な資産の所有に利用されます。別々の法人に異なる種類の資産を保有させることで、それぞれの資産に関連するリスクを分離することができます。会社は、効率的な管理を容易にし、所有者を責任から保護し、また税制上の優遇措置のために戦略的に使用することができます。
- **有限責任会社(LLC):** LLCは、会社の責任からの所有者保護と、パートナーシップの節税効果および運営の柔軟性を兼ね備えた形態です。不動産の保有目的や、税制上のパススルーおよび経営の柔軟性を望むビジネス・ベンチャーに好んで利用されます。
- **リミテッドパートナーシップ:** プライベート・エクイティや不動産投資など、集団投資目的で多く利用されます。リミテッド・パートナーシップにおいては、投資家(有限責任パートナー)は、経営責任や重大な責任を負うことなく、投資リターン之恩恵を受けることができます。
- **特別目的事業体 (SPV):** SPVは通常、特定の資産や負債を分離することにより、財務リスクや法的リスクを分離する目的で利用されます。SPVは、証券化やプロジェクト・ファイナンスのような複雑な金融取引において一般的に用いられています。SPVは信用力を高め、税務・会計上の効率化を図ることができます。



- インシュアランス・ラッパー:** 生命保険に包含されている投資アカウントであり、主に税金対策と、節税効果の高い方法での投資拡大を目的として利用されます。課税の繰り延べ、遺産計画上の便益、機密性などのメリットが得られます。
- プライベート・ラベル・ファンド:** ファミリーオフィスが、外部のファンドに投資する代わりに、自らの資産を運用するために設立する投資ファンドです。オーダーメイドの投資戦略を可能にし、手数料を抑え、投資をよりコントロールしやすくします。
- プロテクト・セル・カンパニー(PCC):** PCCは、複数の分離されたセルを有する会社組織であり、各セルの資産・負債は、同じ会社内の他のセルとは法的に分離されています。異なる投資ポートフォリオを、それぞれの資産が影響しあわないように管理するために使用されます。
- ユニット・トラスト:** ユニット・トラストは、複数の投資家の資金をプールし、多様な資産ポートフォリオに投資する集団投資スキームです。プロのファンド・マネージャーによって運用され、投資家が個人で購入するよりも幅広い証券にアクセスできるように設計されています。
- 可変資本金会社(VCC):** VCCは、株式資本の管理に関して柔軟性を有する会社組織の一種であり、投資ファンドによく利用されます。VCCは、株式の発行や償還、資本からの配当に柔軟性があり、また複数のサブファンドを保有することもできます。
- キャプティブ保険会社:** キャプティブは、親会社がその所有者や関連事業のリスクを保障するために設立する保険会社です。保険コストの削減、キャッシュ・フローの改善、リスク・カバレッジの拡大、オーダーメイドの保険提供などに役立ちます。

各選択肢にはそれぞれ固有の用途と利点があり、ファミリーオフィスの資産運用の様々な側面に適しています。その選択は、一族の目的、運営上の役割、関係する資産の種類、検討する法域の規制・税制環境によって異なります。



# 11. 結論

ファミリーオフィスのストラクチャーと運営の設計は、一族の成長、資産の多様化、家族構成員や資産の地理的分布から生じる複雑性に対応するために、慎重に行わなければなりません。家族とその資産が主に一国内に所在している場合は、単一法域アプローチが効果的です。この戦略により、合理的な運営と管理を可能にすると同時に、必要に応じてグローバルな専門知識とサービスも活用することができます。

しかしながら、家族が（意図的か否かにかかわらず）国境を越え広がっていくにつれ、富の管理は著しく複雑さを増し、多くの場合、複数法域アプローチが必要となります。このアプローチは、必要であるばかりでなく、様々な法域の利点を活用して資産の保護、節税効果、国際的規制の遵守を最適化するという点において、家族に多くのメリットをもたらします。また、国・地域によっては、（正当なものか否かにかかわらず）レピュテーションリスクにさらされ、EUやOECD等の超国家機関のブラックリストに載ったり、銀行等の取引相手に不利な印象を与えたりする可能性があります。複数法域アプローチは、このような問題に対処するのにも役立ちます。

実務経験上、多くのグローバル・ファミリーは、複数法域を利用する戦略が効果的であると判断しています。これには、規制枠組みが強固で専門的サービスへのアクセスも容易なオンショアまたはミッドショアの法域において日常業務を行うことが含まれます。同時に、戦略的資産は、有利な税制とプライバシー保護が強化されたオフショア法域で組成されることが多くなっています。

これらのアプローチにより、家族は、確実な運用およびアクセシビリティの必要性和、機密性および財務効率とのバランスをとり、複雑な資産管理の課題に対して全体的な解決策を得ることができます。

# Contact us

上記について、皆様または皆様のお客様からより詳細なご相談がございましたら、ご遠慮なくNg Sook Zhen ([sookzhen.ng@dentons.com](mailto:sookzhen.ng@dentons.com))またはFujita Shunsuke ([shunsuke.fujita@dentons.com](mailto:shunsuke.fujita@dentons.com))までご連絡ください。

## 主な連絡先



**Sook Zhen Ng**  
Partner (Japan Desk)  
Regional Practice  
Singapore  
[sookzhen.ng@dentons.com](mailto:sookzhen.ng@dentons.com)



**Shunsuke Fujita**  
Associate  
Regional Practice  
Singapore  
[shunsuke.fujita@dentons.com](mailto:shunsuke.fujita@dentons.com)



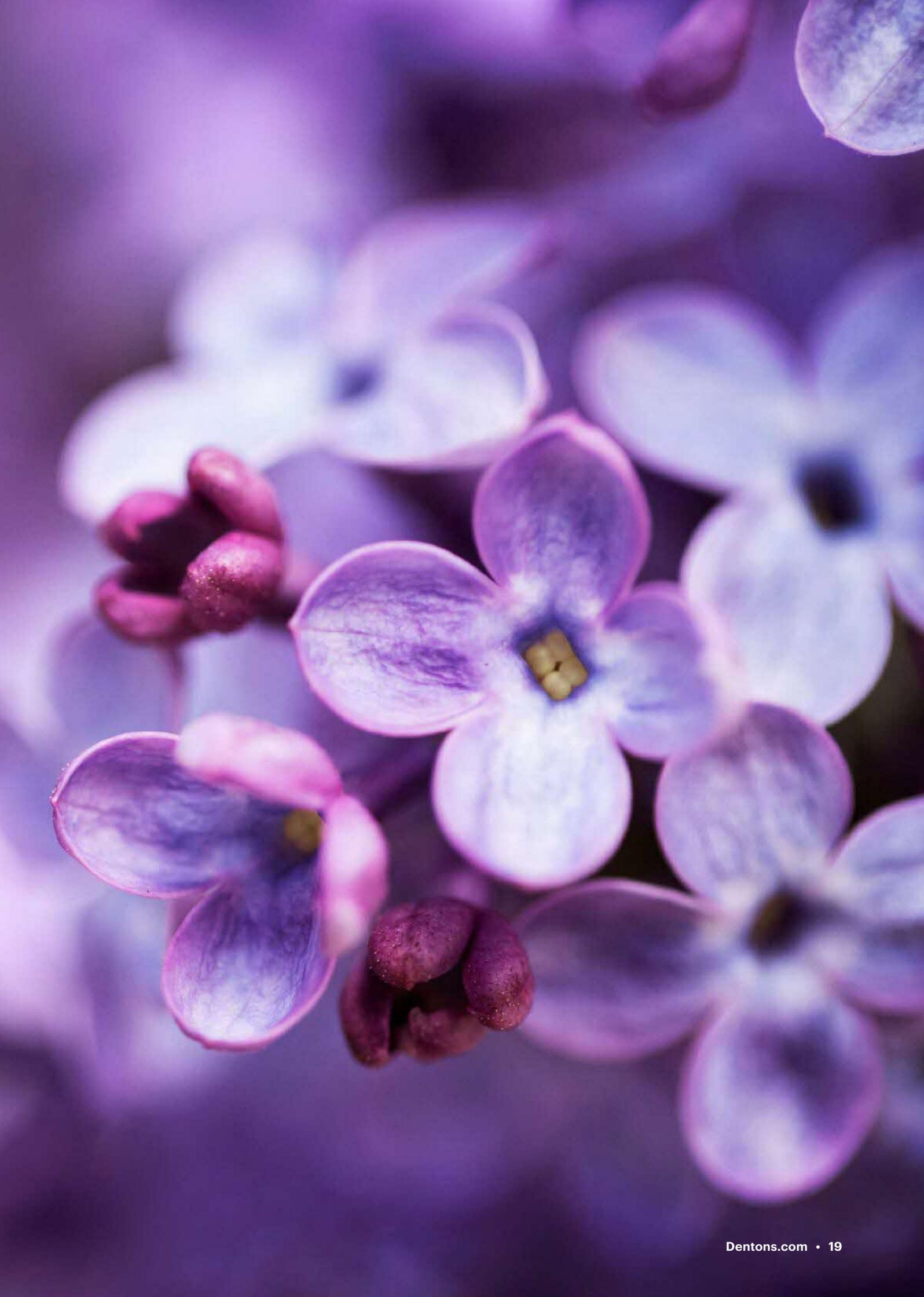
**Edmund Leow, SC**  
Senior Partner  
Co-Head of the Trust,  
Estates & Wealth Preservation/  
Family Office Practice  
Singapore  
[edmund.leow@dentons.com](mailto:edmund.leow@dentons.com)



**Henry Brandts-Giesen**  
Partner  
Private Wealth Practice  
New Zealand  
[henry.giesen@dentons.com](mailto:henry.giesen@dentons.com)



**Ling Yi Quek**  
Partner  
Trust, Estates & Wealth Preservation/  
Family Office Practice  
Singapore  
[lingyi.quek@dentons.com](mailto:lingyi.quek@dentons.com)



## **ABOUT DENTONS**

Across over 80 countries, Dentons helps you grow, protect, operate and finance your organization by providing uniquely global and deeply local legal solutions. Polycentric, purpose-driven and committed to inclusion, diversity, equity and sustainability, we focus on what matters most to you.

**[www.dentons.com](http://www.dentons.com)**

© 2024 Dentons. Dentons is a global legal practice providing client services worldwide through its member firms and affiliates. This publication is not designed to provide legal or other advice and you should not take, or refrain from taking, action based on its content. Please see [dentons.com](http://dentons.com) for Legal Notices.